

2000年度予算の分析と問題点

『まえがき』

世紀の変わり目になった2000年度予算に対しては、将来どのような位置付けが与えられるであろうか。果たして不況対策「最後」の予算となるか、あるいは財政改革への「最初」の予算となるか、いずれであろうか。

新年度予算の基本方針は「景気対策」にあるとされており、公共事業費を前年度と同額計上し、公共事業予備費も5,000億円確保している。

予算総額としても84兆9,800億円と前年度当初比3.8%増となっており景気重点型といえる。このため公債依存度は38%と戦後最高に近く、公債残高も364兆円に達している。小渕内閣発足以来の赤字財政が今回も維持されたことになる。

宮沢蔵相は『これを最後にしたい』というが、その思惑のとおりになるか、依然として不透明といわざるをえない。財政再建への「自然治癒」に期待することはかなり難しいであろう。となれば、何らかの政策転換を図る以外に財政改革は不可能であろう。増税やインフレが論外となると、財政構造改革への取り組みによる歳出の見直し以外に選択はないであろう。

「最初の予算」としての新年度予算は、行政改革の初年度となるものである。01年1月からの省庁再編のため、予算は2本立てで編成されており、来年の1・3月期は新体制での予算となっている。また、大蔵省による予算編成は、新たに内閣府に移される。さらに財投改革で、資金運用、財投機関にも新方式が導入される。地方分権の実施も国と地方の関係に変化をもたらすであろう。

このように、新年度予算の一部において、さらにその執行期間において新しい体制と方式がスタートするわけである。この点で「最初の予算」という位置付けは十分に可能である。こうした「新しい予算」を単に制度上にとどめず、内容としても構造改革の出発点にすることができるかどうか、それが今後の日本財政にとっても決定的な意味を持つに違いない。新年度予算が十年にも及ぶ不況対策「最後」の予算となり、財政改革への「最初」のステップとなるかどうか注目していきたい。

今回は、総論を青木宗明氏にお願いして、各論担当者による全体討議を経て分担執筆を行った。短期間での取りまとめのため、不十分さもあるが、財政の現状と問題点を明らかにしたいというわれわれのねらいをご理解いただければ幸いである。

2000年1月18日

和田 八東(わだ やつか)

(関東学院大学教授)